

「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

東 北 大 学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施(試行)期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会できりまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の現況

(1) 機関名及び所在地

東北大学・宮城県仙台市青葉区片平 2 丁目 1-1

(2) 研究科等の構成

学部・研究科等の構成を表 1 に示した。

(3) 教育サービスを行っている付属施設

大学教育開放センター：昭和 48 年に全国で初の設置である。

(4) 学生総数

平成 12 年 5 月 1 日現在の学生総数は 17,494 名である。その内訳は、学部 11,071 名、大学院博士課程前期 3,344 名、大学院博士課程後期 2,530 名、医療技術短期大学部 508 名、歯学部附属歯科技工士学校 41 名である。

(5) 教員総数

平成 12 年 5 月 1 日現在の教員総数は 2,587 名で、その内訳は、教授 731 名、助教授 585 名、講師 161 名、助手 1,110 名である。

表 1 学部・研究科等の構成

大学院	研究科（文学，教育学，法学，経済学，理学，医学系，歯学，薬学，工学，農学，国際文化，情報科学）
学部	医学部附属病院，歯学部附属病院，歯学部附属歯科技工士学校
その他	言語文化部
附置研究所	金属材料研究所（全国共同利用研究所）， 素材工学研究所， 加齢医学研究所，科学計測研究所，流体科学研究所， 電気通信研究所（全国共同利用研究所）， 反応化学研究所
全国共同利用施設	遺伝生態研究センター，大型計算機センター
教育研究施設等	サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター， 情報処理教育センター，遺伝子実験施設， 大学教育研究センター， 留学生センター，学際科学研究センター， 東北アジア研究センター， 極低温科学センター，総合学術博物館， 未来科学技術共同研究センター， アドミッションセンター， 保健管理センター，記念資料室，学生相談所， 川渡共同セミナーセンター， 百万ボルト電子顕微鏡室， 環境保全センター，埋蔵文化財調査研究センター， 総合情報システム運用センター， ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー 附属図書館，附属農場，附属植物園， 附属薬用植物園等
併設	東北大学医療技術短期大学部

教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

(1) 東北大学における教育研究活動の基本理念としての「研究第一主義」と「門戸開放」と社会貢献との関係

東北大学は、明治40年に設置されて以来、「研究第一主義」と「門戸開放」を本学における教育研究活動の基本理念として掲げてきた。本学がなすべき社会貢献の目的と目標を設定するにあたって、この基本理念との関係を明らかにしておくことは不可欠である。

「研究第一主義」の理念は、教育研究機関としての本学が、学問研究の最前線との関わりの中で教育活動を行うべきとする考え方であり、教育の相対的軽視を云うものではもちろんない。また、それは、社会から隔絶された「象牙の塔」の中での学問至上主義を意味するものでもない。むしろ逆に、本学は、金属材料研究所におけるKS鋼の開発などの例からもわかるように、学外との積極的な連携・交流の下で研究活動を展開してきたのである。今日いわれている「産学連携」の日本におけるモデルは、本学に求められるとすらいえよう。

第二の基本理念である「門戸開放」に関して、本学は日本の国立大学のなかでさきがけの地位を占めている。この理念は、本学が旧制の時代に、旧制高等学校大学予科以外の学校の男子学生と女子学生に対して門戸を開くにあたって自覚化されたものである。これによって本学は、いわゆる「傍系出身者」の中から多くの有為な人材を育成し、社会に送り出してきた。男女共学を前提とする戦後の新制度の発足に先立ち、教育機会を社会の幅広い層に開放してきた実績を本学は有しているのである。

このように、この2つの基本理念は、もともと社会貢献・大学開放を念頭に置いたものなのであり、これらに基づいて旧制の時代に形づくられた本学の伝統は、第二次大戦後に生まれ変わった新制東北大学にも引き継がれて今日に至っている。その端的な事例として、1980年代初頭に具体化された東北インテリジェントコスモス構想における東北大学関係者の関わり方、および、昭和48年の教育学部附属大学教育開放センター設置の際に示された理念の2つの例を挙げておく。前者は、東北大学の関係者が、新潟県を含む東北7県の地域経済・地域社会の基盤形成にとって、「知」の創造及び発信拠点として大学が果たすべき役割の重要性にいち早く着目し、この構想の実現に中心的な役割を果たしたものである。ここには、「研究第一主義」の理念が社会貢献と不即不離

の関係の下に生き続けていることを如実に示している。

また、大学教育開放センターは、当時の日本の大学のあいだでは十分に自覚化されていなかった「大学開放」活動の重要性に着目し、センター主催の講座やテレビやラジオをメディアとして活用した番組の制作、さらには、東北地方の県市町村との共催による講座の実施など、本学における教育サービス面における社会貢献の一つの拠点として活発な活動を展開してきた。本センターは、これまで、その活動に対して文部大臣賞などを受賞し、平成13年2月にも「インターネット活用による開放講座の試み」(『ネット開放講座』)に対して「インターネット活用教育実践コンクール実行委員会賞」を受賞している。大学教育開放センターは、本学の「門戸開放」理念が伝統として生き続けているからこそ、全国の国立大学に先駆けて設置されたのであり、さらにまた、他大学の類似名称のセンターとは異なり、開放事業の企画・実施に止まらず、大学開放に関する研究者・専門家の養成を行うために、大学院教育学研究科の協力講座として「大学教育開放論」の教育研究活動も行っている。ここには、「研究第一主義」の理念を正規の学生を対象とする教育研究活動に限定せず、より広い視点から社会貢献を捉える本学の考え方が反映されている。

(2) 東北大学における「教育サービス面における社会貢献」の特色

上述の本学における社会貢献についての基本的な考え方の中で、教育サービス面における社会貢献活動に関する本学の特色として、次の3点を挙げることができよう。

第一に、本学は、10学部12研究科と附置研究所、全学共同施設等からなる大規模な総合大学であり、それぞれの部局が、社会の各界からの教育サービスニーズに合わせて、公開講座、各種研修・講習会、セミナーなど、多彩な社会貢献活動を行っている。その開催数は、たとえば、平成7/8年度は事業総件数562件、参加教官数2,640人、参加者は25,054人であり、それを平成5/6年度と比較すると、大学全体で件数で約10倍、参加者で約3倍に増えている。また、大学施設の開放にも積極的に取り組んでおり、たとえば、理学部自然史標本館の開館(平成7年度)、記念資料室を拡充整備し、大学の「アーカイブス」としての性格を明確にした史料館の設置(平成12年)などがおこなわれている。このように、近年積極的に押し進められている、多様な社会貢献活動の展開と各種の施設の開放は、総合大学としてのメリットを最大限に活かして社会、とりわけ地域社会からの多種多様なニーズに応えようとするところが本学の社会貢献の第一の特色といえる。

第二に、本学においては、国際化や情報化の進展によ

るメディア環境の急激な変貌に対応し、教育サービスの新たなあり方（内容と形態）と可能性を探る試みが行われてきた。大学教育開放センターの主催事業でインターネットを活用する試みは、それにあたる。この試みは、それ自体が研究活動の一環として位置づけられており、貢献すべき対象としての社会の地理的範囲を拡大すると同時に、社会、地域社会の側からの新たなニーズを把握し、本学における教育サービス面での社会貢献活動を大学と社会とのあいだの双方向的活動に展開させる可能性を秘めており、将来のあり方を先取りする形での実験的活動が行われている。この点が第二の本学の特色といえる。

第三に、本学においては、教育と社会貢献を接合させる形での活動も試みられている。たとえば法学部では故中川善之助博士によって昭和3年に無料法律相談所が開設され、以来、教官と学生の協同による市民のための無料法律相談活動が行われている。この活動を通じて生の法律紛争の解決や啓発活動に学生を携わらせることにより、大きな教育的効果と同時に社会貢献の成果を上げている。これが本学の第三の特色である。

2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

(1)「教育サービス面における社会貢献」に関する目的

今日、社会の高度化、複雑化の急速な進展に伴い、新たな環境問題や社会問題、教育上の問題などが発生している。これらの問題の解決には、高度の専門的知識や技術が必要とされている。また、産業界等では、科学技術の急速な進歩に対応した人材養成や技術移転のニーズが高い。一方、社会の高齢化、成熟化に伴い、生きがいの発見のためなどの継続的な学習に対する社会構成員のニーズも増大している。

こうした状況にあって、大学が所有する諸施設などの物的資源や各研究分野の研究者などの人的資源を用いて、教育研究活動で培った教育プログラムや専門的な知識、技術などの知的財産を社会構成員の学習ニーズに応じて社会に開放し、人々の知的能力や技術の発展を支援し、社会が直面する諸問題の解決に直接・間接に貢献することは、当然の責務であろう。本学では、研究第一主義と門戸開放という理念の下に、早くからこうした社会貢献を行ってきたが、「教育サービス面における社会貢献」は、まさにその一部をなしている。本学の「教育サービス面における社会貢献」に関する目的を示すと、次のようになる。

本学の教育サービスは、本学の人的・物的資源を用いて、教育研究活動で培った教育プログラムや専門的知識、技術などの知的財産を社会構成員のニーズに応じて社会に開放し、よって社会構成員の教養や文化の深化、また

社会構成員の専門的知識や技術の発展に貢献することを目的とする。

(2)「教育サービス面における社会貢献」に関する目標

「教育サービス面における社会貢献」に関する目的を実現するための具体的な目標として、各部局や部局連携による企画のもとに、次のような教育サービス活動を実施している。

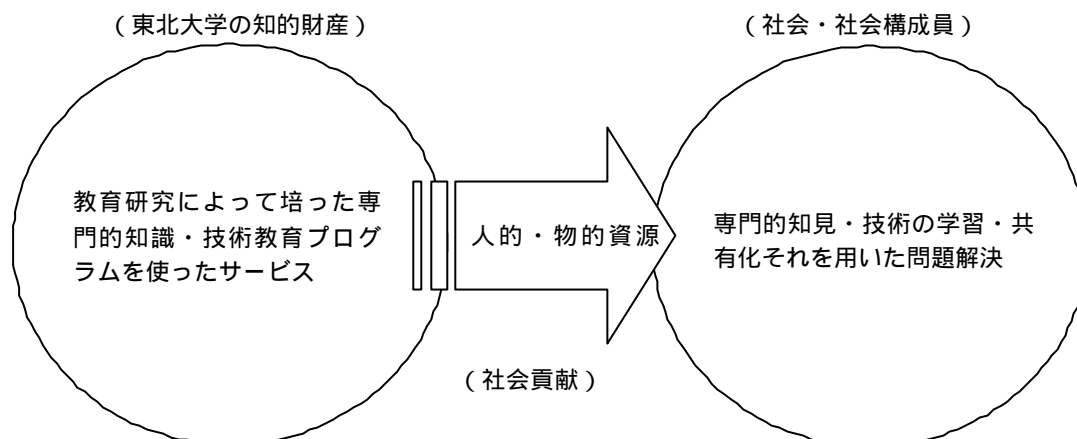
- 1) 本学の附属施設及び展示物の市民への開放
 - 附属図書館による企画展示，理学研究科附属植物園，自然史標本館，記念資料室，文学研究科阿部次郎記念館，薬学研究科附属薬用植物園等の開放など
- 2) 本学の教育プログラムの学外者への開放
 - 科目等履修制度，オープンキャンパスの模擬授業，社会人への教育プログラムの開放（工学研究科）など
- 3) 地域社会等への各種市民講座やセミナーの開設
 - 各部局が主催する市民講座…各部局主催の各種市民講座など（前記1）の施設における講座等を含む）
 - ・医学系研究科…「障害の予防と克服」など
 - ・未来科学技術共同研究センター…「知的財産権の活用と産学連携」など
 - ・国際文化研究科…「学際的視点からみた環境問題」など
 - ・理学研究科…「森のしくみを探る」，「物理最前線」など
 - ・文学研究科…「東北文化講演会」など
 - ・教育学研究科…「21世紀への教育改革」など
 - ・経済学研究科…「現代経済フロンティア」
 - ・言語文化部…「多文化・多民族社会の諸問題と文学」など
 - 各部局が主催する専門職業人へのセミナーの開設
 - ・科学計測研究所…「最先端固体表面計測」
 - ・金属材料研究所…「夏期講習会」など
 - ・工学研究科…「環境材料工学講座」など
 - ・情報処理教育センター…「UNIX - 5日間」の旅
 - 各部局が主催する小学生，中学生，高校生への科学講座の開設
 - ・理学研究科…「大学はオモシロミュージアム」など
 - ・農学研究科…「農場へ行こう」など
 - ・流体科学研究所，工学研究科など…「ふれあいサイエンス」
- 4) 地域社会等が開設する講座やセミナーに対する講師派遣
- 5) 大学教育開放センターによる各種講座・セミナーの開設および遠隔教育による大学開放

- ・主催事業...「インターネット活用講座」など
- ・共催事業...「湯沢インテリジェント・カレッジ『 - 近未来社会への展望! - 』」

- ・受託事業...「社会教育主事講習」など
- ・特別事業...「ラジオ講座『遙かなものへの憧れ - 21世紀につなぐ愛と詩 - 』」

参考

< 上述の目的・目標の記述の基本的枠組み >



3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

本学は、数多くの研究科・附属研究所・附属施設等からなる我が国を代表する一大総合大学として、先に述べた「研究第一主義」と「門戸開放」といった開設以来の基本理念に基づき、本学の諸施設などの物的資源及び各研究分野の研究者などの人的資源の双方を活用して、従来から積極的に教育サービス面における社会貢献に関する諸活動に取り組んできた。

そこで提供されてきた教育サービスの内容は、本学の行っている研究教育活動が多方面の各分野に及んでいることを反映して、非常に広範囲にわたりがつその内容も多様である。しかし、その取組の内容を具体的に整理すれば、以下の5つの教育サービス活動に分類することができる。

その第一は、本学の附属施設及び展示物・収蔵物等の市民への開放である。多くの部局及び研究所等から構成される本学は、数多くの附属施設（図書館・史料館・記念館・植物園等）を有しているが、これらの諸施設及びその展示物等を一般市民に対して広く開放することを通じて、これらの貴重な財産を本学のみにとどまらない広く社会に共有される知的財産として活用していく試みを広く実施に移している。

第二に、本学の教育プログラムの学外者への開放が挙げられる。これには、科目等履修生制度をはじめ、例えば本学の未来科学技術共同研究センター（NICHe）が行っている社会人向けのエクステンションスクール（技術

経営工学講座）にみられるような学外者に対する特別の教育プログラム、さらに従来各部局単位で行ってきた部局紹介・研究所紹介等及びこれを発展させて平成12年度から全学的企画として実施した東北大学オープンキャンパスの際の公開授業・公開演習などがある。

第三に、本学が主催する地域社会の市民等を対象とした市民講座・公開講座・公開セミナー等が挙げられる。この中には、本学の各専門分野での研究成果等を一般市民向けにわかりやすく解説する市民講座・公開講座・公開実験等から、各分野の技術者・研究者等を対象とする高度な専門的内容のセミナーや講座、さらには高校生や中学生を対象とする入門的な科学講座等に至るまで、バラエティーに富んだ幅広い内容の取組が行われている。また、本学が主催する国際会議などの際にも、多くの記念講演やシンポジウム等が一般市民を対象に開催されている。

第四に、市町村などの地域社会等が主催する講座・セミナー等へ本学が講師等を派遣するケースが挙げられる。ここでも本学は、多くの講師派遣等を積極的に行うことによって、地域社会における教育サービスの提供に関する中心的存在として重要な社会貢献の取組を行っている。

最後に第五として、本学の大学教育開放センターが行っている各種の開放教育事業が挙げられる。本学の大学教育開放センターは、全国に先駆けて昭和48年に設置された機関であるが、市民に対して開かれた大学教育を行うためのさまざまな取組を行っており、特に最近ではインターネットを利用した「東北大学ネット開放講座（実況中継）」といったマルチメディア時代に対応する先端的教育サービスの提供事業を行っている。

評価結果

1. 目的及び目標を達成するための取組

東北大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、阿部次郎記念館の収蔵物の公開をはじめ、各種附属施設の公開、科目等履修生の受入れ、産学交流セミナー、エクステンションスクール、オープンキャンパスの際の公開授業・公開演習、市民講座、公開講座、移動大学講座、ラジオ講座、公開セミナー、記念講演会・国際シンポジウムの開放、科学・理科・自然探検講座の開設、地元自治体等が主催する講座やセミナーへの講師の派遣、遠隔教育による大学開放、社会教育主事講習等の認定講習などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

大学教育開放センターが行っているマルチメディアを利用した遠隔地向けの開放教育事業は、サービス享受者の対象を遠隔地まで広げ、インターネットを中心とする「メディア活用事業」を実験的に展開しており、大学と地域社会の双方向的関係を深める点で特に優れた取組である。

エクステンションスクール（技術経営工学講座）を中心に、地元自治体・地域関係団体と連携協力して社会人向けに大学院レベルの教育プログラムを開放していることは、地域経済や地域社会を活性化していく点で優れた取組である。

東北大学史料館、理学研究科附属植物園、同附属八甲田山植物実験所、理学部自然史標本館、薬学研究科附属薬用植物園、農学研究科附属農場等多くの附属施設及び展示物・収蔵物等を一般市民に対して開放・公開している点は、大学の資源の活用面で特色ある取組となっている。

阿部次郎記念館において阿部次郎に関する遺品等の所蔵品を一般公開し、同時に特別展や記念講演会等を開催していることは、東北大学にしかない貴重な資源を広く一般に公開している点で特色ある取組となっている。

法学研究科の無料法律相談所は、昭和3年に開設され、

以来一般市民を対象とした無料法律相談活動を行っており、長い歴史と実績をもつ活動として特色ある取組である。

附属図書館で国宝級を含む貴重な蔵書の画像データベースによる一般公開の他、レファレンス、文献複写、企画展、講演会などを実施している点は、大学の資源の活用面で特に優れている。

東北地方の法曹三者でつくる東北法学会は、学外の専門家との交流の場として機能しているほか、専門職業人向けのセミナーとして「先端工学セミナー」や「夏期講習会」等によって研究成果の学外への提供などが行われている他、「大学教育開放論」講座を提供するなど、特色ある取組を行っている。

地元自治体と連携協力して、エクステンションスクール（技術経営工学講座）や移動大学講座などを展開する等、これらはいずれも学外の資源の活用を図っている点で特に優れている。

教育学研究科内におかれた大学教育開放センターが、各部局の協力連携のもとに独自に企画・実施する主催事業、市町村と協力して行う共催事業、マルチメディア時代に対応した特別事業等を通して、社会貢献活動の拠点としての役割を果たしていることは、教育サービスの実施体制として優れている。

市民講座・公開講座は基本的にテキスト・資料代として実費のみを徴収し、エクステンションスクール等受講料（資料・テキスト代）を必要とする場合は、学生の減免措置を設ける等の措置がなされている。開催時間は、基本的には土曜日の午後、あるいはウイーク・デーの午後6時15分からとなっている。開催場所についても、大学の教育内容を理解してもらうために各部局ごとに各地の高校にでかけて説明会や出前授業、湯沢インテリジェントカレッジ等移動大学開放講座を実施する等、いずれもサービス享受者の利便性を配慮した優れた取組となっている。

中学生・高校生を対象とした「仙台数学セミナー」、「現代化学への誘い」、「たのしいサイエンス・サマー・スクール」、「ふれあいサイエンス」などの一連の取組は、理数分野への関心を高める優れた取組である。

大学教育開放センターは、アンケート調査でサービス享受者の満足度、評価、追跡調査をきめ細かく実施し、

その結果を成果として公表している点で優れている。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

2. 目的及び目標の達成状況

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

理学部自然史標本館は、平成7年開館以来これまでに46,500人の入館者となり、理学研究科附属植物園の最近の入園者は年間2万人を超えるなど施設の開放が一般市民の強い関心を呼んでいる点で評価できる。

阿部次郎記念館は、開館以来1年半あまりで入館者が800人を超えるとともに記念講演会にも100～200人の参加者が得られており、サービス享受者の確保という点で評価することができる。

附属図書館の利用者数は年々増加を続け、平成8年度の入館者数と比較して、ここ5年間で約9倍に増加しており、一般市民の学習意欲を充足するものとして評価される。

附置研究所や各種研究センターの施設・研究内容を一般公開する「片平まつり」への参加者の増加や公開講座やセミナーの開催が、1995・6年度は事業総件数562件、参加教官数2,640人、参加者25,054人という数字で、1993・4年度の数倍に及んでいるなど、サービス享受者は年々増える傾向にあり、サービス享受者の確保と学習意欲の充足という点で優れている。

大学開放センターが登録制で実施している「東北大学ネット開放講座」には、東北地方にとどまらず、関西を含む広範な地域からの応募があり、社会的関心を集めると同時に新たな社会的ニーズを開発しており、また、文部省主催の「インターネット活用実践コンクール」でインターネット活用教育実践コンクール実行委員会賞を受賞している点でも優れている。

大学教育開放センターの主催・共催している「ネットワーク社会と変容する教育」等、13講座のアンケート調査結果では、講義回数、講義時間、理解度等において、「回数・時間などはちょうどよい」、「よく理解できた」などの肯定的意見が各79%、95%、92%といずれも多くなっており、評価できる。

理科離れ、科学離れ、自然離れが問題となる現在、小・中・高校生を対象に絞り、理科講座・科学講座・自然

探検講座を開設し、合宿を含むさまざまな学習形態で自然を学ぶ楽しさを経験させる活動を展開していることは、参加者も多く、社会のニーズにそった成果を上げている点で評価できる。

医師会、地方自治体、地域公益団体などが行う一般市民を対象とした健康教育事業や医療従事者を対象とした研修会への講師派遣等について中心的な役割を果たし、年々その取組件数が増加し地域社会の要請に応えている点で評価できる。

達成の状況（水準）

目的及び目標が十分達成されている。

3. 改善のためのシステム

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

全学的な「評価委員会」及び「評価専門委員会」での評価を改善にフィードバックさせていくための機関として、「改善専門委員会」が設置されていることは優れた点である。しかし、改善専門委員会における部局間の連絡調整については、改善を要する点もある。

大学教育開放センターが、サービス享受者や市民、共催事業を行う各市町村を対象にアンケート調査やニーズ調査を実施し、また、メディア活用事業を立ち上げる際、各県市町村を対象とする継続調査を実施する等により学外者の意見を常に把握していることは、特色ある取組である。

各部局での専門性と特色を生かした社会貢献活動の推進については、継続性・一貫性と責任を担う学部推進体制を整備する点において「教育サービスの享受者・利用者の視点に立った全学的な改善のためのシステムが不十分」であるため、改善の余地がある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。

評価結果の概要

1. 目的及び目標を達成するための取組

特に優れた点及び改善点等

遠隔地向けの開放教育事業は、大学と地域社会の双方向的関係を深める特に優れた取組である。

大学院レベルの教育プログラムを開放していることは、地域の経済を活性化していく点で優れた取組である。

東北大学史料館等多くの附属施設を一般市民に公開する等、大学の資源の活用面で特色ある取組となっている。

阿部次郎記念館において記念講演会を開催する等、一般に公開等している点で特色ある取組となっている。

無料法律相談所は、無料法律相談活動を行っており、長い歴史と実績をもつ活動として特色ある取組である。

附属図書館での蔵書の画像データベースによる一般公開、講演会等の実施は、大学の資源の活用面で特に優れている。

東北法学会は、学外の専門家との交流の場として機能しているほか、研究成果の学外への提供が行われているなど、特色ある取組を行っている。

エクステンションスクールを展開する等、いずれも学外の資源の活用を図っている点で特に優れている。

大学教育開放センターが、社会貢献活動の拠点としての役割を果たしていることは、優れている。

エクステンションスクールをはじめ、開催時間等、サービス享受者の利便性を配慮した取組は、優れている。

中・高校生を対象とした「仙台数学セミナー」等は、理数分野への関心を高める優れた取組である。

大学教育開放センターは、サービス享受者の満足度調査等を実施し、その結果を公表している点で優れている。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

2. 目的及び目標の達成状況

特に優れた点及び改善点等

理学部自然史標本館等は、多くの入館者を得ており、一般市民の強い関心を呼んでいる点で評価できる。

阿部次郎記念館は、多くの入館者を得ており、サービス享受者の確保の点で評価できる。

附属図書館の利用者数は、大幅に増加しており、一般市民の学習意欲を充足するものとして評価される。

公開講座やセミナーは、参加者が過去の数倍に及ぶなど、サービス享受者の確保等という点で優れている。

東北大学ネット開放講座は、広範な地域からの応募があるなど、社会的ニーズを開発している点で優れている。

大学教育開放センター主催・共催の公開講座のアンケート調査結果では、講義時間、理解度等において、肯定的意見が多くなっており、評価できる。

小・中・高校生の理科講座等を開設していることは、社会ニーズにそった成果を上げている点で評価できる。

各種研修会への講師派遣等は、年々増加しており、地域社会の要請に応えている点で評価できる。

達成の状況（水準）

目的及び目標が十分達成されている。

3. 改善のためのシステム

特に優れた点及び改善点等

改善のためのシステムとして、全学的な「改善専門委員会」が設置されているが、部局間の連絡調整については、改善を要する点もある。

大学教育開放センターが、学外者の意見を常に把握していることは、特色ある取組である。

教育サービスの享受者の視点に立った全学的な改善のためのシステムが不十分であるため、改善の余地がある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。

意見の申立て及びその対応

当機構は、評価結果を確定するに当たり、あらかじめ当該機関に対して評価結果を示し、その内容が既に提出されている自己評価書及び根拠資料並びにヒアリングにおける意見の範囲内で、事実関係から正確性を欠くなどの意見がある場合に意見の申立てを行うよう求めた。機構では、意見の申立てがあったものに対し、その対応について大学評価委員会等において審議を行い、必要に応じて評価結果を修正の上、最終的な評価結果を確定した。

ここでは、当該機関からの申立ての内容とそれへの対応を示している。

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】 目的及び目標の達成状況</p> <p>【評価結果】 理学研究科附属植物園の最近の入園者は年間2万人を超えるとともに薬学研究科附属薬用植物園の平成11年入館者は10,000人を超えるなど施設の開放が一般市民の強い関心と呼んでいる点で評価できる。</p> <p>【意見】 上記下線部分について、入館者10,000人は数字が違っているように思いますので、上記下線部分の削除をお願いします。</p> <p>【理由】 本学から提出した「自己評価書」及び根拠資料の中に、薬学研究科附属薬用植物園の入館者数は、記述しておりません。従って、上記記述の数字は、他の数字と思われる。</p>	<p>【対応】 左記「評価結果」の下線部分の記述を削除した。</p> <p>【理由】 申立てが正当であると確認できたため。</p>
<p>【評価項目】 改善のためのシステム</p> <p>【評価結果】 全学的な「評価委員会」及び「評価専門委員会」での評価を改善にフィードバックさせていくための機関として、「改善専門委員会」が設置されていることは優れてた点である。しかし、<u>研究所等一部の部局の取扱が明確でない等、改善を要する点もある。</u></p> <p>【意見】 上記下線部分について、「研究所等一部の部局の取扱が明確でない」とは、どのようなことを指すのか不明である。</p> <p>【理由】 本学から提出した「自己評価書」においては、部局間の連絡調整や全学的広報体制が十分でない点を述べたものであり、上記評価の記述では、研究所等一部の部局の取組が十分でないように、誤解をされる恐れがあると思われる。</p>	<p>【対応】 左記「評価結果」の下線部分の記述を以下のとおり修正した。 『しかし、改善専門委員会における部局間の連絡調整については、改善を要する点もある。』</p> <p>【理由】 大学から申出のあったとおり、「部局間の連絡調整」についての指摘であるが、一部分かりにくいいため、明確にした。</p>